

代表質問から



高橋美博

(表面より続く)

新年度の重点課題は

問 新年度に重点に取り組む事業をどう考えているか。

答 「コミュニティセンターを拠点とする地域づくり」、「ラグビーW杯2019への準備」、「企業及び大学などとの連携による地域経済の活性化」、「子育て・教育の充実」の4つを重点施策とし、今編成を進めている。

問 市民サービス向上となる新たな施策実施の考えは。

答 新年度には地域とともに生活支援や介護予防サービスを検討し、介護・福祉サービスを推進していく。

今後の財政運営は

問 国は平成28年度から、上位3分の1の自治体の徴収率を標準的な徴収率とする民間委託や指定管理者制度導入で削減した経費を標準の水準とするなど地方交付税に「トップランナー方式」を導入した。地方交付税の減額など財源保障機能の後退は問題だ。

答 市の影響額は、収入額が1800万円程度の増とされ、需要額では3500万円

円程度の減とみなされ、併せて交付基準額が5300万円程度減額されている。

問 法人市民税は平成17年度19億5300万円あったが28年度は14億3800万円に減額。39年度の見込み額は11億3200万円と更に減額となる。理由は何か。

答 平成24年度以降の法人税改正により、法人税率が30%から23.4%に、法人市民税率が12.3%から9.7%に引き下げられた影響が大きい。なお今後の引き下げを見込んでいる。

問 これでは税収を確保するとして優遇策を設け、企業誘致に取り組んできた成果が見えない。説明を。

答 合併後に企業立地補助金を交付した企業は19社、市として総額で約15億円の補助金を交付した。雇用面では合計で約1500人、税収面では、累計で約25億円の税収増となっている。

問 「受益者負担の適正化」による収入増の目標額に1億円をあげている。使用料や手数料は、市民生活に密着したものが多く、引き上げは困難と考える。見直しをどう進めるのか。

答 「使用料・手数料等の設定基準」により3年ごとの定期見直しを実施、平成30年度が次の見直しの年となる。使用料や手数料は受益者負担が大原則であり、過度な行政コストの負担は改めていく必要がある。

問 人件費の適正化を進めるとして退職職員の活用を図るとしている。再任用・再雇用職員の雇用人数は。

答 現在、特命担当理事1名、幼稚園園長2名の計3名を再任用している。これまでの3年間の定年退職者36名のうち16名を嘱託職員として再雇用している。

河川愛護活動の草刈りに更なる市の支援を

問 住民による河川の草刈りは高齢化などにより年々大変となってきた。市直営の草刈り面積の拡大を望むがどうか。

答 来年度から乗用草刈り機を1台増やすことにより、機械の修理などによる休止期間のない継続した作業実施により草刈り面積を拡大していきたい。

問 道路や公園の清掃・除草・点検などに市民との協働をすすめるアダプト制度の導入はどうか。

答 地域の除草活動などに対する支援方法を検討している。道路については、地域や企業、愛護団体などが活用しやすい報奨金制度を新たに創設し、対応していきたい。

一般質問から



浅田一郎

通学現状、異常では

問 上石野・下石野・苮宜弥地区児童は、JR列車や路線バスを利用し、袋井南小学校へ通学している。異常とは思わないか。

答 この地域は、市の通学方針により、以前から公共交通機関を利用した通学地区であり、学校、PTA、当地区の保護者によるアンケート調査や協議を経ての現方法と認識している。

問 国の小学校設置の基準は「おおむね4キロメートル」となっている。この地域は「市の副次核」都市拠点としてまちづくりを進めてきた。そこに徒歩で通える小学校がないのは異常ではないか。

答 愛野駅の開通や土地区画整理事業により、大幅に人口が増えた地区ではあるが、現在の児童数は192名であり、新たな学校建設は妥当でない認識している。

問 幼少期の子どもをもつ世帯の流出が大きな問題となっている（平成22年「0歳4歳」の人数と、平成27年「5歳9歳」の人数を比較すると「マイナス176

人）。こうした世帯の居住地選択の大きな基準は「子育て、教育環境」である。「路線バス通学（月額費用約3千円）」が流出の要因という認識はあるか。

答 昨年度実施したアンケート調査では、若い世代の転出の理由は、就職・転勤等が約5割、結婚等が約2割、住宅購入や同居など生活拠点確立が2割強です。通学条件が、直接転出の要因とは認識していません。

通学費に助成を

問 文科省の「子供の学習費調査」では、公立小学校の子ども一人当たり年間家計負担教育費の平均は32万円余で、給食費、教材、制服、カバン、学用品、部活動などの「学校教育費」は10万円余となっている。この負担軽減が全国的な課題となっている。通学費（路線バス代）の約3万6千円が大変な負担である。通学費への助成をすべきでは。

答 公共交通機関を利用して通学している児童は、4学校の316名です。今後、従前のとおり助成することは考えていません。

スクールバスの導入を

問 路線バスでの通学は、交通安全の問題、バス発車時刻の問題、車内での「いじめ」の問題等多くの課題がある。学外活動への



活用も含め、スクールバスを導入すべきではないか。

答 安全対策に万全を期している。バス乗車マナーについても状況を聞き取り学校で指導している。市の通学方針を見直す状況が発生した場合、スクールバスの導入も検討したい。

墓地計画の見直しは

問 夢の丘墓園の進捗状況と計画の見直しは。

答 現在までに860区画を整備し、465区画の申し込みがあった。将来的な需要を考慮し、「納骨堂」ではなく、「樹木葬」の整備を検討している。

大きな墓石は違和感

問 二つの区画を一体的に利用し大きな墓石ができていない。



答 「宗派に関係ない」「区画が同じ」などは公営墓地の特徴だと思いが、複数区画を統一的に使うことはいかがか。6月の条例改正で複数区画購入ができるようになったため、問題はありません。

問 今回複数区画使用がされたところは、6月以前に販売されたところであり、墓所は順番で販売されていた。隣に複数墓所を購入することとはあり得ないか。

答 2区画目は7月の販売で、手続きに問題はない。